

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	村山工場跡地関連事業				
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり				
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	事業 係	内線	277
	根拠法令等	都市計画法				
目的	村山工場跡地利用協議会により取りまとめられたまちづくり方針に基づき、土地利用計画の熟度に合わせ、公共施設等の整備を推進し土地利用を進める。				SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	道路整備計画に関する関係機関協議や土地利用計画の具体化に合わせた都市計画変更の検討などを行う。 令和5年度：東西道路2号構想線の関係者協議 令和6年度：地区内道路及びG地区の地区整備計画の変更 令和8年度：東西道路2号、南北道路2号の道路工事開始					

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	道路整備計画等に関する関係機関協議の推進	—	目標	推進	推進	実施
				実績	推進	実施	
達成率				—	—		
2	地区計画の変更	—	目標	推進	推進	地区計画変更	
			実績	推進	推進		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—		
財源内訳						
一般財源	0	0	0			
国都支出金	-	-	-			
その他	-	-	-			
会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,452	6,923	7,049			
人件費						
所要人員（人）	0.19	0.90	0.90			
会計年度任用職員（千円）	0	0	0			
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）	1,452	6,923	7,049			

視点別の分析	妥当性	有効性	効率性	評価	
	市の関与は必要か	市民のニーズに適合しているか	市民との協働により事業を実施しているか	廃止・休止した場合の市民への影響	受益者負担は適切か
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	<input type="checkbox"/> 非該当	<input type="checkbox"/> 非該当	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	<input type="checkbox"/> 非該当	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
計画道路の都道との接続方法について、東京都と協議を行った。また、今後工事を予定している地区施設の対象道路について警視庁との設計協議を開始した。 土地利用については、関係者との協議を行い、令和6年度に立川市と合わせて都市計画法の法定手続に着手する方向性を固めた。	本地区において、様々な土地利用の機運が醸成されてきたため、法定手続を含めた様々な計画のスケジュール調整及びタイミングが課題である。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
村山工場跡地は、地区計画制度により都市基盤施設の整備を図るとともに、地域の活力やにぎわい創出に資する土地利用を誘導し、多様な機能が集積する市の中心市街地としてふさわしいまちづくりを進める必要がある。 引き続き、土地利用の動向を注視しながら、関係機関との連絡調整を適宜行い、スムーズに土地利用ができるよう都市計画変更に関する協議・調整や、必要に応じて地区計画の変更を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上		○		維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	都営村山団地再生計画関連事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	事業 係 内線 277
	根拠法令等	都市計画法、公営住宅法		
目的	都営村山団地の地域再生及び活性化を図るため、東京都との協定に基づき団地再生計画事業を推進する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	都営村山団地後期計画事業に伴う東京都との協議調整を行い、円滑な建替事業を進める。 後期計画事業：平成27年度～令和12年度（予定）			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	団地敷地内に存する旧赤道の財産処理に関する協議調整	—
2	団地再生計画の東京都との協議調整	—	実績	推進	推進	
			達成率	—	—	
			目標	推進	推進	推進
			実績	推進	推進	
			達成率	—	—	
			目標	推進	推進	推進

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		0	0	0		市民や市議会等から都営村山団地後期計画事業の第二期建替計画の移転時期に関する質問が寄せられている。
財源内訳	一般財源	-	-	-		
	国都支出金	-	-	-		
	その他	-	-	-		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	994	462	470		
	所要人員（人）	0.13	0.06	0.06		
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		994	462	470		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
都営村山団地後期計画建替事業に係る第二期、第三期及び第四期について、東京都と実施協定を締結した。	団地創出用地の将来土地利用に関しては、新青梅街道拡幅整備事業や、多摩都市モノレールの延伸を見据え、にぎわい創出に資する土地利用を誘導するよう東京都と協議調整を行う必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
都営村山団地後期計画事業の計画的な実施を東京都に要請するとともに、多摩都市モノレールの延伸を見据え、市民生活を支援する商業・サービス機能などの誘導について検討を進めていく。引き続き、関係機関との連絡調整を適宜行い、関係者協議を進め、建替事業の円滑な推進を図っていく。 また、団地敷地内に存する旧赤道の財産処理に関する協議調整を推進する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	用途地域等の見直しに伴う都市計画変更事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	計画 係 内線 272
	根拠法令等	都市計画法		
	目的	前回の区域区分の変更から19年が経過し、区域区分及び用途地域の境界根拠としている地形地物の変化が生じている。これに伴い東京都で一括して実施する区域区分等の変更に合わせて、市決定の用途地域に関する都市計画変更を行うものである。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	以下の予定で業務を行う。 令和4年度：都市計画素案説明会資料作成及び説明会開催 令和5年度：都市計画原案の作成及び説明会資料作成 令和6年度：都市計画変更告示			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	年度業務の計画的な推進	—
				実績	説明会等実施	東京都協議等実施
				達成率	—	—
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		5,104	4,059	0	
財源内訳	一般財源	5,104	4,059	—	
	国都支出金	0	0	—	
	その他	0	0	—	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	2,293	2,308	0	
	所要人員（人）	0.30	0.30	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		7,397	6,367	0	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
東京都決定となる区域区分の見直しと合わせて都市計画法の法定手続となる東京都との協議、見直し案の縦覧、都市計画審議会への付議、意見照会に対する回答を行った。	—

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 令和6年度に策定する立地適正化計画における居住誘導区域及び都市機能誘導区域の設定に合わせて、用途区域等を見直し、都市計画変更を行うことで適正な土地利用の誘導を図る必要がある。 今後は、多摩都市モノレールの延伸を見据えて、新青梅街道沿道地域などの土地利用の動向を注視しながら、必要に応じて用途地域等の見直しを行っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持		○			低下				
				今後の方針																				
		コスト																						
成果	向上	削減	維持	増加																				
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	都市核地区土地区画整理事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり			
	所管部署	都市整備 部	区画整理 課	区画整理 係	内線 282
	根拠法令等	土地区画整理法			
目的	市の都市核にふさわしいまちづくりを行うために、将来の商業核形成を誘導するべく、住工の混在をできるだけ解消し、良好な住宅地の形成と魅力あるまちの実現を目指す。			SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	行政機関等が立地している中心部に位置しながら、市街地の進展や商業集積が立ち遅れた状態にあり、狭い道路に沿って住宅地が立ち並ぶため、土地区画整理事業の実現により都市基盤整備を行う。 (区域：本町一丁目及び複三丁目の各一部、面積：30.9ha)				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	移転補償件数 (建物移転補償案件及び工作物移転補償案件)	件
			実績	24	48	
			達成率	55%	81%	
2	仮換地指定率 ※道路等の公共施設工事により、土地の区画を変更し、従前の土地(現在の土地)に代わり、新たに使用可能とする土地(仮換地)を指定した割合	%	目標	85	85	90
			実績	83	85	
			達成率	98%	100%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		1,059,243	1,443,959	1,650,956	
財源内訳	一般財源	781,645	836,269	1,180,271	
	国都支出金	107,350	151,050	93,652	
	その他	170,248	456,640	377,033	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		1,059,243	1,443,959	1,650,956	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度において国庫補助金や東京都補助金の交付を受けて事業を実施したものは、建物等の移転補償4件及び道路や公園等の工事6件であり、おおむね工程のとおりに進捗することができた。 なお、正規職員人件費及び会計年度任用職員人件費は、事業費に含む。	昨今は、様々な社会情勢の変化に伴い、歩掛を始めとする工事費や建物の建築費等が高騰しており、これに伴い、補償金等の算定に用いる東京都の工事積算基準や損失補償基準も随時改訂されているが、現状単価と損失補償基準単価に乖離がみられている。また、国庫補助金及び東京都補助金の補助率は年々下落している状況のため、市の支出が大きく増加しているが、東京都からは多摩都市モノレールの延伸(都市計画決定)に向け、早期に事業を完了させるよう強く指導を受けている。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本町・複地区については、本市の都市核として、市の拠点にふさわしい都市機能を集積し、道路、公園などの都市基盤の整備を進めている。モノレール延伸後を見据え、引き続き、今まで以上に親切かつ丁寧な事業説明を行うとともに、数多くの権利者と対話を重ねることで、事業推進を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上			○	維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	横田基地軍民共同使用推進事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり			
	所管部署	企画財政 部	企画政策 課	企画政策 係	内線 372
	根拠法令等	—			
	目的	横田基地の整理・縮小・全面返還に向けた過程の一つとして横田基地の軍民共同使用を推進し、人の交流や物流の拡大により基地周辺地域の活性化を図る。			SDGsの取組 17 パートナーシップで目標を達成しよう 
内容	横田基地の軍民共同使用に関する情報収集を行う。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	情報収集の実施	—
				実績	実施	
				達成率	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		0	0	49	
財源内訳	一般財源	-	-	49	
	国都支出金	-	-	0	
	その他	-	-	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	198	199	203	
	所要人員(人)	0.03	0.03	0.03	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		198	199	252	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、東京都と本市と含め5市1町から構成される横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会において、情報交換を行った。	東京都及び横田基地周辺自治体で、立場の相違がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
東京都は、令和7年度国の施策及び予算に対する東京都の提案要求において、引き続き横田基地の軍民共用化の推進を最重点として要求している。引き続き東京都と連携しながら、横田基地の軍民共同使用に関する情報収集を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地籍調査事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	管理 係 内線 266
	根拠法令等	国土調査法 国土調査促進特別措置法		
	目的	地籍の明確化により、被災後の復旧、復興事業の迅速化を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	予定年度：平成27年度より 調査箇所：大規模国有地、区画整理事業区域、日産工場跡地及び都市計画公園を除く市内全域 調査面積：10.70Km ² 、調査手法 都市再生地積調査事業、官民境界石埋設、図面等作成			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	地籍測量実施面積 (調査、測量工程/閲覧工程)	Km ²	目標	0.13/0	0.13/0.11	0.09/0.21
				実績	0.13/0	0.13/0.09	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		31,592	25,848	51,288	
財源内訳	一般財源	9,738	9,573	19,353	
	国都支出金	21,854	16,275	31,935	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	2,752	2,770	7,597	
	所要人員(人)	0.36	0.36	0.97	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	1,172	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.75	
合計(事業費+人件費)		34,344	28,618	60,057	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は調査、測量工程及び閲覧工程を実施し、登記はしていない。 令和5年度時点で、事業対象面積(10.7Km ²)に対する登記完了面積は0.49Km ² であり、進捗率は5%となっている。	令和3年度に補助金の交付展開に向けた国との協議を実施しており、その結果、継続して協議していく必要があるため、今後の事業が変更となる可能性がある。また、令和6年度より、調査、測量工程の筆数が大幅に増っており、現在の職員体制では本事業を実施することが困難になっている。

今後の方針																			
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																
本事業は、平成27年度から、調査から認証までの各工程を2か年に分けて実施しており、主な工程として①調査、測量、地籍簿案の作成及び②閲覧、認証があり、初年度に調査から地籍簿案の作成までを行い、次年度に地籍簿案の閲覧及び認証を行っている。次々年度にその認証を経て、法務局へ成果を送付し登記完了となるため、事業完了まで3年を要する。 地籍調査によって土地の境界や面積などを正確にし、被災後の復旧や復興作業の迅速化を図るものであることから、今後も継続する必要がある。	今後の方針 コスト <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				削減	維持	増加	向上			○	維持				低下			
		削減	維持	増加															
	向上			○															
	維持																		
低下																			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	立地適正化計画策定事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	計画 係 内線 272
	根拠法令等	都市再生特別措置法		
	目的	第二次まちづくり基本方針（都市計画マスタープラン）に掲げた、多摩都市モノレール延伸を見据えたまちづくりを進めるため、多摩都市モノレール新駅周辺に適正な都市機能を誘導し、公共交通網の見直しと公共交通ネットワークの再構築により、市民生活の利便性を向上し、持続可能な都市づくりを目指す。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	令和5年度：計画準備、立地適正化計画検討、防災指針（案）作成 令和6年度：立地適正化計画案作成、パブリックコメント、計画策定公表			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	年度業務の計画的な推進	—	目標	—	検討	計画策定
				実績	—	検討	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費（千円）	0	11,682	11,792	—					
財源内訳	一般財源	-	3,862				2,962		
	国都支出金	-	7,820				8,830		
	その他	-	0				0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	4,616				4,699		
	所要人員（人）	0.00	0.60				0.60		
	会計年度任用職員（千円）	0	0				0		
	所要人員（人）	0.00	0.00				0.00		
合計（事業費+人件費）	0	16,298	16,491						

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
国土交通省の「立地適正化計画の手引き」のに基づき、現況と課題の整理、検討委員会の設置、まちづくりの基本的な方向性の検討、居住誘導区域の設定、誘導方針の検討を行った。	居住誘導区域から除かれた区域に居住している市民等への理解促進、都市機能誘導区域に誘導する施設に見合った用途地域等の変更に係るタイムラグの発生などが課題として挙げられる。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
立地適正化計画については、2か年での策定業務を予定している。令和6年度においては、都市機能誘導の区域設定と誘導方針・誘導施策の検討、都市防災に関する指針の検討を行う。その検討内容を踏まえて計画素案として取りまとめた後に、パブリックコメントにより市民の意見を集約し、都市計画審議会に諮問し意見を伺い、市議会への説明、庁議を経て令和6年度末の計画策定を目指す。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上		○		維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	むさしの住宅跡地規制・活用検討事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	沿線まちづくり 係 内線 279
	根拠法令等	都市計画法		
目的	むさしの住宅跡地の土地利用転換に合わせて地区計画の変更を行うことにより、活力と秩序ある土地利用を誘導する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 	
内容	むさしの住宅跡地の土地利用転換に合わせて、多摩都市モノレールの延伸を見据えた新たな土地活用を検討し、地区計画等を活用した活力と秩序ある土地利用を誘導するため、学園二丁目地区の地区計画の変更を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				1	地区計画の変更	—	目標
				実績	検討	地区計画変更	
				達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—	—	
			達成率	—	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		4,818	2,112	0
財源内訳	一般財源	4,818	2,112	-
	国都支出金	0	0	-
	その他	0	0	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,529	1,539	0
	所要人員(人)	0.20	0.20	0.00
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		6,347	3,651	0

市民・議会等から寄せられた意見

当該国有地の今後の土地利用について、周辺住民からの関心が高い状況であることから市議会定例会において一般質問があった。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
学園二丁目地区地区計画について、戸建住宅地区の一部を集合住宅地区に変更する内容で地区計画変更し、令和6年2月に変更告示を行った。	—

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
<p>武蔵村山市第二次まちづくり基本方針(都市計画マスタープラン)において、本地区を「計画住宅地区」として位置付け、地区計画制度を活用し、多摩都市モノレールの延伸を見据えた、地域のにぎわい創出に資する良好な住宅地についての土地利用を誘導することとしている。</p> <p>地区計画の変更により、本事業は完了とするが、今後、地区計画の内容に沿った土地利用転換が見込まれるため、土地利用の動向について注視していく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
	今後の方針		コスト																					
			削減	維持	増加																			
	成果	向上																						
維持																								
低下																								
(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	立川都市計画道路3・4・39号線整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	計画 係 内線 272
	根拠法令等	都市計画法、道路法		
目的	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用し、立川都市計画道路3・4・39号武蔵砂川駅複線（区間：学園一丁目25番地先～榎三丁目22番地先、幅員16m、延長約400m）を整備する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 	
内容	立3・4・39号（学園一丁目25番地先～学園一丁目48番地先）までの約400mの区間を整備するもの。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	年度業務の計画的な推進	—
			実績	認可取得	用地取得	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		178,560	49,744	145,922		江戸街道と交差する交差点付近について早急な整備が求められている。
財源内訳	一般財源	47,154	0	0		
	国都支出金	131,406	49,744	145,922		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	5,885	4,616	4,699		
	所要人員（人）	0.77	0.60	0.60		
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		184,445	54,360	150,621		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、地権者との用地の折衝、契約を行った。また、土地区画整理事業で用地空けした区域の道路位置指定図の作成等を行った。 ●用地取得 ●区域変公示用図書等作成委託	事業期間は平成29年度から令和8年度までの10年間となっているが、関係機関との協議に時間を要し、令和4年度に事業認可を取得している。現在、用地折衝を行っているが、地権者の個別の事情等もあることから用地取得が進んでおらず、令和8年度の事業完了が困難な状況である。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
本事業は、令和4年6月30日付けで東京都知事の事業認可を取得しており、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用し、東京都と連携協力して道路整備を進めていく。 事業の実施に当たっては、事業の効果的かつ効率的な実施に配慮しつつ、当該路線の早期整備に向けて引き続き関係機関との連絡調整を適宜行い、用地取得等を進めていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
	今後の方針		コスト																					
			削減	維持	増加																			
	成果	向上																						
維持			○																					
低下																								
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	複地区まちづくり事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	事業 係 内線 277
	根拠法令等	都市計画法、道路法		
	目的	複二丁目地区のまちづくりの整備手法等を検討し、地域住民等の意見も踏まえて整備計画を策定し、秩序ある市街地の整備を行う。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	東西道路のネットワークの構築をはじめ、地域住民の意見を踏まえ地区の課題の洗い出しを行い、複地区のまちづくりについて検討を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	立川都市計画道路3・4・17号桜街道線の整備	—
2	複地区まちづくり	—	実績	推進	実施	
			達成率	—	—	
			目標	推進	推進	推進
				実績	推進	推進
				達成率	—	—

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		13,420	98,043	80,031	
財源内訳	一般財源	13,420	444	44,731	
	国都支出金	0	97,599	35,300	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	3,439	12,923	13,157	
	所要人員(人)	0.45	1.68	1.68	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		16,859	110,966	93,188	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
都市計画道路の整備に重点を置き事業に取り組んだ。 令和5年6月27日に街路事業の事業認可を取得し、事業認可の住民説明会及び補償調査の権利者説明会を行った。また、地権者に対して、補償調査や個別面談を実施し、住民意向を考慮した事業検討を継続し行った。 代替用地として武蔵村山市土地開発公社による土地の先行取得を行った。	都市計画道路の整備だけでなく、複地区全体のまちづくりについて市民と協働で調査検討を行っていく必要がある。 また、区画整理の事業認可取得には地権者の同意が必要である。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 複地区(複一丁目の一部及び複二丁目の全域)は、市の基本構想など上位計画に位置付けられた「都市核地区」に隣接し、市民生活の利便性や良好な住環境の向上を図るため、幹線道路の整備を推進する必要がある。今後も本事業を継続し、市民と協働しよりよいまちづくりを目指していく。 立川都市計画道路3・4・17号桜街道線の整備について、令和5年度から工事以外のコンサルタント業務を11年の業務包括委託により委託し、令和14年度の供用開始を目指す。 【今後の予定】 ●令和5年度：街路事業認可取得、補償調査等 ●令和6年度：用地交渉、区画整理事業認可取得等 ●令和7年度～令和9年度：用地取得、物件補償、代替地整備等 ●令和9年度～令和13年度：道路築造工事等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	立川都市計画道路3・5・20号線整備事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路			
内容	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	計画 係 内線 272	
	内容	東京都における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）において優先整備路線に選定された立川都市計画道路3・5・20号東大和武蔵村山線を整備する。 主要市道第17号線～立川都市計画道路3・4・40号松中残堀線まで（幅員12m、延長約680m）について、令和7年度までに優先的に整備すべき路線として位置付けられていることから整備事業の着手に向けた検討を進める。			
		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 			
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費（千円）		0	0	0
	財源内訳	一般財源	-	-	-
		国都支出金	-	-	-
		その他	-	-	-
	人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77	79
		所要人員（人）	0.01	0.01	0.01
会計年度任用職員（千円）		0	0	0	
		所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		77	77	79	
		令和5年度の検討状況 調査検討は未実施である。			
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方		
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 他の事業を優先的に進めたため、具体的な検討は進まなかったことによるもの。		第四次事業化計画において令和7年度までに優先的に整備すべき路線として選定されていることから、事業の効果的かつ効率的な実施に配慮しながら、整備事業の着手について調査検討を行う必要がある。また、当該路線の整備に当たっては、接続路線である立3・4・40号線と合わせた整備が必要である。	
	【理由】				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	(主) 2号線交差点整備事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路			
内容	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	計画 係 内線 272	
	内容	都市核地区土地区画整理事業の進捗、大規模商業施設の増床計画、多摩都市モノレールの延伸による歩行者量の増加を見据え、快適な歩行者空間の確保を図る。 主要市道第2号線（江戸街道）と都道59号八王子武蔵村山線（多摩大橋通り）の交差点東側の歩道拡幅（延長：約150m、幅員：13.0m～16.0m）のため、榎一丁目6番地先において用地取得及び歩道拡幅を行い、ゆとりある歩行者空間を整備する。			
		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 			
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費（千円）		0	0	0
	財源内訳	一般財源	-	-	-
		国都支出金	-	-	-
		その他	-	-	-
	人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77	79
		所要人員（人）	0.01	0.01	0.01
会計年度任用職員（千円）		0	0	0	
		所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		77	77	79	
		令和5年度の検討状況 調査検討は未実施である。			
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方		
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 他事業を優先して進めたため、具体的な検討が進まなかったことによるもの。		都道59号線との交差点東側の歩道拡幅について整備検討を行うものであり、当該路線の北側を区画整理課が所管する「都市核地区土地区画整理事業」で用地を確保し、南側を本事業で進める。今後の周辺の土地利用等の動向を踏まえつつ、整備の必要性等について検討を進める。	
	【理由】				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	立川都市計画道路3・4・40号線整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	用地 係 内線 275
	根拠法令等	都市計画法、道路法		
	目的	東京都における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）において優先整備路線として位置付けられている立川都市計画道路3・5・20号東大和武蔵村山線へ接続する路線であり、当該路線の整備により総合体育館等へのアクセス向上及び沿線の防災安全面などの環境改善を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	青梅街道峰交差点から立3・5・20号線まで（幅員16m、延長約133m）において当該路線を整備する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	当該地の維持管理	—
				実績	維持管理	維持管理
				達成率	—	—
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		666	846	874	
財源内訳	一般財源	666	846	874	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77	79	
	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		743	923	953	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民との協働により事業を実施しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性 <td>民間委託等は可能か</td> <td><input type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
事業に係る用地取得は完了しているが、工事着手までの期間において、当該用地の維持管理として、年5回の除草作業を実施した。	本事業の整備効果の発揮には、第四次事業化計画の優先整備路線として選定された立3・5・20号東大和武蔵村山線の整備が必要である。立3・5・20号東大和武蔵村山線の整備は、主要市道第9号線から里山に向けて事業を実施しており、西への事業着手は財政的理由から困難となっている。 なお、補助金の導入、事業認可の再取得の可否については、事業を休止したため、現時点では不明であることから、関係機関との調整が必要である。また、峰交差点の線形等についても関係機関と調整する必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	本事業の整備効果の発揮には、第四次事業化計画の優先整備路線として選定された立3・5・20号線の整備が必要であり、それが進行するまでは適宜当該用地の除草作業を行い、現状維持を図る。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	今後の方針			コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○		低下				
成果		今後の方針																						
	コスト																							
	削減	維持	増加																					
向上																								
維持		○																						
低下																								
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	(主)1号線整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等			
	目的	路面改修により、安全で快適に通行できるよう道路環境を整備する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	主要市道第1号線（江戸街道）（以下「(主)1号線」という。）の舗装打替を実施する （区間：緑が丘出張所前交差点～東大和市境（延長約660m、幅員12m）） 舗装工：4,124㎡ 路上路盤再生工：5,579㎡ 雨水人孔調整工：4基 ほか			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	舗装打替工事	一式	目標	—	1	1
							実績	—	1	
達成率	—	100%								
2	—	—	目標	—	—	—				
			実績	—	—					
			達成率	—	—					

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		0	109,943	87,201
財源内訳	一般財源	—	0	87,201
	国都支出金	—	109,943	0
	その他	—	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	765	1,923	1,958
	所要人員（人）	0.10	0.25	0.25
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		765	111,866	89,159

市民・議会等から寄せられた意見	
当該道路では経年劣化による亀裂、陥没等に関する苦情が多く寄せられている。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
●舗装工：4,124㎡ ●路上路盤再生工：5,579㎡ ●雨水人孔調整工：4基ほか	主要道路については、経年劣化が早く一定の区間の改修工事が必要となる。

今後の方針																			
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 道路等ストック総点検事業を実施しているが、改修計画が未策定となっている。道路改修計画を策定し、計画的に道路改修を進めることにより経費削減を図る。 （主）1号線は、路線バスや大型貨物自動車が頻繁に往来する本市で最も重要な路線であることから、安全で快適に通行できるよう国立感染症研究所周辺安全対策事業費補助金を活用しつつ、舗装劣化が生じている当該路線に対して2か年にわたる道路整備を行っていく。																			
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			コスト			削減	維持	増加	向上		○	維持			低下		
	今後の方針																		
	コスト																		
削減	維持	増加																	
向上		○																	
維持																			
低下																			
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	(主) 7号線整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	—		
	目的	路面改修により、安全で快適に通行できるよう道路環境を整備する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	主要市道第7号線（湖南通り）（以下「(主) 7号線」という。）の舗装打替を実施する（区間：大南二丁目130番地先～大南三丁目72番地先（延長約444m、幅員5.3m～6.2m））。令和6年度に改修工事を施工予定であり、補修工法等を決定するため舗装構造評価（FWD）調査を実施した。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	舗装構造評価委託	一式
実績	—	1				
達成率	—	100%				
2	路上路盤再生工配合設計委託	一式	目標	—	1	—
実績			—	1		
達成率			—	100%		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	605	35,887	
財源内訳	一般財源	—	605	35,887	
	国都支出金	—	0	0	
	その他	—	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	770	784	
	所要人員（人）	0.00	0.10	0.10	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		0	1,375	36,671	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
●舗装構造評価委託（473,000円） ●路上路盤再生工配合設計委託（132,000円）	主要道路については、経年劣化が早く一定の区間の改修工事が必要となる。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 道路等ストック総点検事業を実施しているが、改修計画が未策定となっている。道路改修計画を策定し、計画的に道路改修を進めることにより費用削減を図る。 （主）7号線のうち、大南公園西から大南地区学習等共用施設までの区間において、舗装劣化が進み頻りに補修している。安全で快適に通行できるよう当該路線に対してFWD調査及び同調査結果に基づき舗装改修を行っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>			今後の方針			コスト			成果	向上			○	維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	(主) 12号線拡幅整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係 内線 267
	根拠法令等	道路法		
目的	地域防災計画で指定されている災害時の緊急活動重要路線として整備するとともに、都市計画マスタープランで示されている、補助幹線道路としての道路ネットワークの整備を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 	
内容	延長約370m、現況幅員5.46mから10.57mの道路を12mに拡幅（交差点部14m）する。用地買収面積は約2,820㎡（公社先行取得分含む。）。平成28年度から令和6年度までは用地取得、令和7年度から一部道路工事を予定している。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	用地取得進捗率	%
			実績	70.9	73.3	
			達成率	103%	99%	
2	道路築造進捗率	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算			市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）				115,449			72,566			10,920				—
財源内訳	一般財源			63,272			38,258			5,507				
	国都支出金			52,177			34,308			5,413				
	その他			0			0			0				
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			1,452			770			784				
	所要人員（人）			0.19			0.10			0.10				
	会計年度任用職員（千円）			0			0			0				
	所要人員（人）			0.00			0.00			0.00				
合計（事業費+人件費）				116,901			73,336			11,704				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
			市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、当初予定にはなかった地権者について急遽契約がまとまり結果3件の取得へとつながった。また、今後の用地取得へ向け地権者に対し複数回折衝を行った。道路築造については、東京都が推進している無電柱化の状況を勘案し、当該路線に無電柱化を導入することとしており、当該路線の無電柱化整備に向けた詳細設計を行った。	用地取得については、地権者の事業への理解が必要であり、用地取得が進むにつれて計画的な用地取得の見通しを立てることが難しくなるが、引き続き丁寧な説明に努めていく。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
道路の供用開始へ向け進捗するほど用地取得は難航してくると予想しているが、引き続き丁寧な説明をして用地取得に努める方針である。また、当該路線のうち広く用地取得が完了している箇所について、下水道の汚水管の布設替えを実施する。今後、用地取得の進捗に合わせて一部道路の先行整備について検討を始め、早期の供用開始に努める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	市道隅切等整備事業				
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路				
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	管理 係	内線	266
	根拠法令等	道路法				
	目的	見通しの悪い交差点等における視認性の向上を目的とし、隅切りを設置するために必要な用地等を買収する事業である。				SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	昭和48年度から事業開始し、令和5年度末までの実績は343箇所である。毎年1、2箇所程度準備していく計画である。					

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	隅切等事業整備箇所数	箇所
			実績	1	2	
			達成率	100%	200%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見 警察から、道路交差点の視通不良による事故のおそれがあるため、道路管理者として対策するように要望があった。
事業費（千円）		164	717	3,095	
財源内訳	一般財源	164	717	3,095	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	383	385	392	
	所要人員（人）	0.05	0.05	0.05	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		547	1,102	3,487	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度実績は用地取得費299千円、調査等委託料418千円の合計717千円となった。 【昭和48年度から令和5年度末までの累計（実績）】 整備等実施箇所：343箇所 用地取得費：148,763千円 物件補償費：15,054千円 測量調査委託料：8,717千円 不動産鑑定評価委託料：7,152千円 合計：179,687千円	隅切り等用地取得に当たって、用地の交渉や用地引渡しまでの更地化に時間を要することから、年度をまたぐことも想定される。 また、近年は道路境界確定に伴う越境による用地取得が主となっている。

所管課の評価	【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
	引き続き市民要望への対応や、計画道路関連及び越境による用地取得を行うことにより、適正に管理していく。																									
	今後の方針 <table border="1" style="margin-left: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																							
			削減	維持	増加																					
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																										

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	B-27号線ほか2路線整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	—		
	目的	路面改修により、安全で快適に通行できるよう道路環境を整備する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	一般市道B-27号線は、道路を横断する深い亀裂が生じているほか、側溝と舗装が剥離する状態にある。また、認定外道路B-13及び同34号線は、道路が深く沈下し、隣接する住宅の污水管が地中で折れる被害が生じていることから2か年にわたり路面改修を行う。 一年目：雨水排水施設工（B-27号線） 二年目：塗装工等（B-27号線、外B-13、同34号線）			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	整備工事	一式	目標	—	1	—
							実績	—	1	
							達成率	—	100%	
2	—	—	目標	—	—	—				
			実績	—	—					
			達成率	—	—					

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		0	31,409	0
財源内訳	一般財源	—	9	—
	国都支出金	—	31,400	—
	その他	—	0	—
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	770	784
	所要人員（人）	0.00	0.10	0.10
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		0	32,179	784

市民・議会等から寄せられた意見	
当該道路では経年劣化による亀裂、陥没等に関する苦情が多く寄せられている。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
一般市道B-27号線ほか2路線について、路面に大きな亀裂や陥没が生じていることから、その要因の一つと考えられる雨水を排出するため、雨水管整備を行った。 ●雨水管きょ布設工：L=89.68m ●組立人孔設置工：4基 ●L形側溝撤去設置工：32.8m ほか 区間：大南三丁目80番地先～大南三丁目81番地先	道路改修工事については、安全性の観点から危険性のあるものや、浸水被害等を考慮した上で、優先順位をつけて施工している。場所によっては数年対応できないところもある。現状、道路改修工事の多くは、要望があったから早くても翌年度以降の対応となっている。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 道路等ストック総点検事業を実施しているが、改修計画が未策定となっている。道路改修計画を策定し、計画的に道路改修を進めることにより費用削減を図る。工事費が高額となるため分割して施工予定であり、初年度は道路下に排水管を敷設し、地盤沈下している土壤に雨水がしみ込むことを防止する。二年目は亀裂や陥没している道路の舗装及びL型側溝を補修する予定だったが、入札が2回不調となったことから、令和7年度に施工する予定。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	既設道路整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	道路法		
	目的	市が管理する道路における小規模な舗装及び街きよ等の補修を実施するための工事請負費であり、危険性や重大性の高いものから順位をつけて道路を整備し、道路環境の改善を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	本事業は、工事発注に至らない簡易な舗装改修等の工事を中心である。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	舗装等改修工事	箇所
			実績	26	29	
			達成率	130%	145%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		52,183	44,987	45,000	
財源内訳	一般財源	6,583	44,987	45,000	
	国都支出金	45,600	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	19,105	19,230	19,579	
	所要人員(人)	2.50	2.50	2.50	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		71,288	64,217	64,579	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
●道路補修工事 29箇所	市職員による対応以外の補修工事は、その大部分を本事業により実施している。既設道路は経年劣化が進行しており、現在の部分的な補修の繰り返しのみでは、将来、大規模な改修工事が必要となり、多額の費用が必要となる。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
安全で円滑な交通環境を確保するため、一般市道等における道路破損箇所の補修等を実施するものであり、工事箇所と工法を精査しながら事業を執行する。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	私道整備補助事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	私有道路整備事業費補助金交付要綱		
	目的	私有道路の整備工事等に要する費用に対して補助金を交付することにより、私有道路における交通安全の確保と利用者の生活環境の向上を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	補助率は、路面舗装、雨水排水施設及び街きよ整備の各工事は8割、雨水排水施設浚渫作業は5割としている（いずれも見積額と基準額を比較し、少ない額を補助する）。			
対象（交付先）	私有道路の整備工事等を行う者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	整備工事等	箇所
			実績	2	0	
			達成率	100%	0%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

事業経費				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
補助金	交付金額（千円）	1,157	0	2,000	市民・議会等から寄せられた意見 市民及び議員からは、それぞれ例年1、2件程度の相談が寄せられている。							
	一般財源	1,157	-	2,000	他市等の状況 【令和4年6月1日現在の26市の状況】 ●全額市費対応：立川市ほか14市 ●補助金制度：八王子市ほか8市 ●補助制度なし：青梅市・清瀬市							
	国都支出金	0	-	0								
	その他	0	-	0								
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,147	0	1,175								
	所要人員（人）	0.15	0.00	0.15								
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0								
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00								
合計（補助金+人件費）				2,304	0	3,175						

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
収入	総額（千円）	0	0	0	交付団体等の令和5年度の市補助金の使途							
	市補助金	-	-	-	交付金額（千円）							
	会費	-	-	-	使途内訳							
	繰越金	-	-	-								
	事業収入	-	-	-								
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%）							
	交際費、飲食費	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合							
	人件費	-	-	-	—							
	事業経費	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合							
	その他	-	-	-	—							
										交付金額に対する繰越金の割合		
										—		

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は補助実績なし。	補助率を下げると、私有道路の所有者による維持管理がおろそかになる可能性が高い。 令和4年度に多摩26市の運用状況を調査した結果、事業未実施は2市、全額市費負担は15市、補助金制度は9市（補助率内訳：9割2市、8割5市、7割1市、5割1市）であり、一般交通に私有道路が供されている実態からも、負担割合を変更することは難しい。

今後の方針

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了
 本事業は、平成23年度まで申請に基づき市が改修工事を実施していたが、平成24年度から現在の補助金制度へ移行した。
 私道における交通安全の確保や市民の生活環境を整備する上で必要であることから、引き続き実施計画事業として予算要求し、市民要望に対応する。

今後の方針			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	道路等ストック総点検事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	道路法		
	目的	経年劣化に起因する事故防止を目的として平成25年度から全ての道路管理者に義務付けられたものであり、舗装・橋りょう・トンネル・道路付属物（街路灯や道路反射鏡等）を5年に1度のサイクルで点検するもの。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	本市では次に掲げるものを5年に一度点検している。 道路反射鏡（1,791基）、トンネル（4本）、橋梁（62橋）、防犯灯（5,049灯）、道路舗装（幅員6m以上で延長6.2km）及び街路灯（2,186灯）			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				1	橋梁長寿命化修繕計画の改訂	—	目標
				実績	検討	計画改訂	
				達成率	—	—	
2	道路ストック（トンネル）総点検委託	—	目標	1	—	—	
			実績	1	—	—	
			達成率	100%	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和6年度予算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		5,357	17,490	0	
財源内訳	一般財源	5,357	17,490	—	
	国都支出金	0	0	—	
	その他	0	0	—	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,529	1,539	0	
	所要人員（人）	0.20	0.20	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		6,886	19,029	0	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
橋梁定期点検について、法令に基づき令和5年度に2巡目の定期点検を実施した。また、計画の改訂に当たって、実施した補修工事や架け替え工事の実績、長寿命化対策の進捗状況を反映させるとともに、令和5年度に実施した定期点検結果を踏まえ、健全性の把握を行い、橋梁長寿命化修繕計画の改訂を行った。 ●橋梁点検及び橋梁長寿命化修繕計画更新業務委託（17,490,000円）	令和6年度実施予定の防犯灯の点検が延期されたため、令和7年度は防犯灯のほか、道路舗装の点検が必要となる。道路等ストック総点検と同時に維持修繕計画を併せて策定する場合、修繕費が補助金対象となる。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
<p>本事業は、中央高速道路でのトンネル天井版落下事故を契機として、道路、トンネル、橋梁、街路灯、防犯灯及び道路反射板等の適切な維持管理を図る目的で実施するものであり、5年に1度の点検が道路法により道路管理者に義務付けられている。</p> <p>令和4年度に委託により道路ストック（トンネル）総点検を実施しており、次回は令和7年度の実施を予定している。国や他の自治体と同様、本市においてもトンネルや橋を複数箇所管理していることから、今後も、適切な維持管理を行いながらより安全に施設を供用するため本事業を継続していく必要がある。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
	今後の方針		コスト																					
			削減	維持	増加																			
	成果	向上																						
維持			○																					
低下																								
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	境界確認委託事業				
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路				
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	管理 係	内線	266
	根拠法令等	道路法				
	目的	道路境界確定業務において、有資格者（土地家屋調査士）に道路境界線の検討及び調整業務を委託することで、一部事務の負担軽減を図るとともに、申請に対し正確かつ迅速に対応することを目的とする。				SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	職員が行っている境界確定事務の一部を委託する。（令和4年度から実施）					

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	境界確認委託箇所数	箇所	目標	10	10	5
				実績	2	1	
				達成率	20%	10%	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		393	227	665	
財源内訳	一般財源	393	227	665	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	383	385	392	
	所要人員（人）	0.05	0.05	0.05	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		776	612	1,057	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
1箇所（大南二丁目）において、委託を実施した。	道路の境界確定に係る最終的な判断は市が行うが、委託することで境界確定事務における職員の技術力の低下が懸念される。 受託者への指示及び確認作業に時間を要するため、現時点では事業の効率化の観点から工夫改善する必要がある。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
近年、地籍調査事業や不要市道の廃道検討などの新規事業の実施に伴い、職員一人当たりの事務量が増加傾向にあるため、境界確定に係る一部業務の委託化により職員の負担軽減を図るものである。 引き続き本事業を継続し、業務を正確かつ迅速に対応できるよう委託先と業務精度の向上や効率化を進め、事務の負担軽減を行う。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	無電柱化推進計画策定業務委託事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	無電柱化の推進に関する法律 武蔵村山市第二次まちづくり基本方針		
	目的	電柱や電線を地中に埋設して無電柱化を図ることにより、災害時の道路閉塞を防止するとともに、平時には安全・円滑な交通を確保することができ、さらには良好な都市景観を形成することを目的とする。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	武蔵村山市第五次長期総合計画や武蔵村山市第二次まちづくり基本方針において、無電柱化の推進が掲げられており、①都市防災機能の強化、②安全で快適な歩行空間の確保、③都市景観の創出、以上3つの無電柱化の推進の視点から、無電柱化対象路線の評価基準を設定し、優先すべき路線を定めた。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				1	無電柱化推進計画策定	—	目標
				実績	検討	計画策定	
				達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—	
				実績	—	—	
				達成率	—	—	

事業経費				令和4年度決算	令和6年度予算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)				0	9,680	0	
財源内訳	一般財源			-	0	-	
	国都支出金			-	9,680	-	
	その他			-	0	-	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)			77	2,308	0	
	所要人員(人)			0.01	0.30	0.00	
	会計年度任用職員(千円)			0	0	0	
	所要人員(人)			0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)				77	11,988	0	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
本計画の策定に当たって、関係部署の市職員で構成される庁内委員会を組織し、調査検討し、令和6年3月に無電柱化推進計画を策定した。 ●無電柱化推進計画策定委託(9,680,000円)	無電柱化事業では、既に上下水道管やガス管などが埋設されている道路地下空間に、新たに電力線や通信線などを埋設する必要がある。支障となる埋設物の移設、電力・通信の供給工事等に段階的に取り組む必要があり、設計段階から東京電力、NTT、武陽ガス等の事業者との調整、協力が必要となる。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 無電柱化の推進に関する法律(以下「無電柱化法」という。)第8条において、国や東京都が定める無電柱化推進計画を基本として、区市町村においても無電柱化推進計画を策定するよう努力義務を規定している。 本事業は、無電柱化法に基づき、本市の無電柱化の基本的な方針、目標、施策等を定めるものであり、令和5年度に無電柱化推進計画を策定したため終了とする。 今後、多摩都市モノレール新駅周辺の整備と同時に施工する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	市営住宅長寿命化計画に基づく計画修繕事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 3 住宅・宅地		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	開発・住宅 係 内線 278
	根拠法令等	公営住宅等長寿命化計画策定指針（国土交通省住宅総合整備課） 武蔵村山市営住宅長寿命化計画		
	目的	市営住宅の円滑な更新とライフサイクルコストの縮減、事業費の平準化の実現のため、武蔵村山市営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の維持管理等を実施することにより、長寿命化を図る。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 	
内容	市営三ツ木住宅（昭和63年竣工）、市営中央住宅（平成2年竣工）ともに築30年を超えている。維持補修等を行い長寿命化を図りつつ、バリアフリー化など多様なニーズに対応した居住環境を整備するため、計画に基づき福祉対応型改善工事及び長寿命化型改善工事を実施する。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	市営三ツ木住宅の福祉対応型工事及び長寿命化型工事の実施	-	目標	-	福祉改善型工事施工	-
				実績	-	福祉改善型工事施工	
達成率				-	-		
2	市営中央住宅の福祉対応型工事及び長寿命化型工事の実施	-	目標	-	-	福祉対応型工事施工	
			実績	-	-		
			達成率	-	-		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		0	592	2,215
財源内訳	一般財源	-	327	1,219
	国都支出金	-	265	996
	その他	-	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	924	940
	所要人員（人）	0.00	0.12	0.12
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		0	1,516	3,155

市民・議会等から寄せられた意見	
-	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
市営三ツ木住宅の福祉対応型（便所及び浴室手すり設置）工事を実施した。	-

今後の方針	
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
本市における住宅のニーズの変化や、厳しい財政状況等を踏まえて、市営住宅の円滑な更新とライフサイクルコストの縮減、事業費の平準化を実現するため、具体的な住宅ストックの活用方法や事業内容を検討し、令和元年度に市営住宅長寿命化計画を策定した。 今後も同計画の事業スケジュールに基づき、市営三ツ木住宅及び市営中央住宅の福祉対応型工事、長寿命化型工事を順次行っていく。	
成果	今後の方針 コスト
	削減 維持 増加
	向上 維持 低下
	○

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	空家等対策計画策定事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 3 住宅・宅地		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	開発・住宅 係 内線 278
	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法		
	目的	空家等対策について効率的かつ効果的に実施するため、市内における空き家の利活用や適正管理、除去を含めた空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するための計画（以下「空家等対策計画」という。）を策定する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	空家等対策を推進するための具体的施策を定めるとともに、具体的施策を推進するための体制を計画に定めるもの。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	空家等対策計画の策定	—
			実績	空家等実態調査	空家等対策計画策定	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		12,100	8,250	0
財源内訳	一般財源	3,025	2,923	-
	国都支出金	9,075	5,327	-
	その他	0	0	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	994	3,000	0
	所要人員（人）	0.13	0.39	0.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		13,094	11,250	0

市民・議会等から寄せられた意見

空き家問題は、市議会一般質問において、ほぼ毎回取り上げられており、その中で空き家対策については、空家等対策計画の中で検討するとの答弁を行っている。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
市内の空家等の実態調査における結果分析、課題抽出等を取りまとめた「武蔵村山市空家等実態調査報告書」を基礎資料として、有識者や市民などの外部委員で構成する策定委員会や、市職員で構成する庁内検討委員会における意見を踏まえて検討を進め、パブリックコメントを経て、令和6年3月に空家等対策計画を策定した。	—

今後の方針																			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																			
令和5年度に空家等対策計画の策定が完了したため、本事業は廃止・休止とする。今後は、同計画に基づいて空家対策を実施していく。																			
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			コスト			削減	維持	増加	向上			維持			低下		
	今後の方針																		
	コスト																		
削減	維持	増加																	
向上																			
維持																			
低下																			
(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)																			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	公共汚水柵設置事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 4 下水道		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係 内線 267
	根拠法令等	公共汚水柵設置に関する取扱基準		
	目的	住宅等の新設等に伴い必要となる公共汚水柵の整備を行う。		SDGsの取組 6 安全な水とトイレを世界中に 
内容	公共汚水柵の整備を毎年度適宜実施する（平均15箇所）			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	公共汚水柵設置件数 ※市民からの設置要望に対し、市が設置する事業であるため、目標設定をすることが困難。	件	目標	—	—	—
				実績	11	4	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見					
事業費（千円）	8,586	6,174	9,000	—					
財源内訳	一般財源	0	0				0		
	国都支出金	0	0				0		
	その他	8,586	6,174				9,000		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	612	616				627		
	所要人員（人）	0.08	0.08				0.08		
	会計年度任用職員（千円）	29	29				32		
	所要人員（人）	0.02	0.02				0.02		
合計（事業費+人件費）	9,227	6,819	9,659						

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
令和5年度は、4件の公共汚水柵の設置申請があり、全てに対し設置を行った。	—

今後の方針																							
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 今後も引き続き、公共汚水柵の設置要望に対し設置を行っていく。																						
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針				コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	今後の方針																						
		コスト																					
削減		維持	増加																				
向上																							
維持		○																					
低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																							

所管課の評価

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	管渠改良事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 4 下水道		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係 内線 267
	根拠法令等	下水道法		
	目的	交差点拡幅等の道路改良の際に、道路下に埋設している下水道管について移設する必要が生じるため、管きよ及び取付管の改良工事等を実施する。		SDGsの取組 6 安全な水とトイレを世界中に 
内容	管きよ及び取付管の敷設替えを実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	管きよ改良工事件数 ※交差点拡幅等の道路改良事業に伴い発生する事業のため、目標設定をすることが困難。	件	目標	—	—
			実績	1	1	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費(千円)	40,206	105,425	57,000	—					
財源内訳	一般財源	0	0						
	国都支出金	0	0						
	その他	40,206	105,425				54,000		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,452	1,462				1,488		
	所要人員(人)	0.19	0.19				0.19		
	会計年度任用職員(千円)	0	0				0		
	所要人員(人)	0.00	0.00				0.00		
合計(事業費+人件費)	41,658	106,887	58,488						

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、都道交差点改良工事に伴う管きよ改良工事を1件実施した。	すいすいプラン(交差点改良事業)等の東京都の事業に伴う管きよ敷設替えについては、都の事業進捗状況に左右されるため、敷設替えを行う時期が変更となる可能性がある。 また、今後実施が想定される新青梅街道の拡幅事業が開始された際には、下水道管の移設工事を全線行う必要があり、事業費が数十億円必要となる試算である。令和6年度より工事実施予定である。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
令和6年度については、道路改良に伴う改良工事1件、空堀川河川改修工事に伴う管きよ改良工事1件を予定している。 事務事業の推進に当たっての課題に記載したとおり、今後実施が想定される新青梅街道の拡幅事業が開始された際には、下水道管の移設工事を全線行う必要があり、工事費等の事業費及び従事するための業務量が膨れ上がると想定している。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	下水道ストックマネジメント事業				
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 4 下水道				
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係	内線	267
	根拠法令等	下水道法				
目的	武蔵村山市下水道ストックマネジメント計画及び武蔵村山市下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、計画的に点検、調査、施設の改築等を実施する。				SDGsの取組 6 安全な水とトイレを世界中に 	
内容	1期当たり7年（点検調査（2年）、計画策定（1年）、実施設計及び工事（4年））の工程で計画的に事業を第1期から第7期（令和2年度から令和26年度）の7つの工期に分けて実施する。※各期を一部重複して進めていくため最終年度は令和26年度の予定となっている。					

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	事業完了までに要する全ての作業工程（7作業×7工期=49工程）に対する事業進捗率	%	目標	6.1	10.2	14.3
				実績	6.1	10.2	
				達成率	100%	100%	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見				
		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
事業費（千円）		19,710	79,993	296,629	—			
財源内訳	一般財源	0	0	0				
	国都支出金	5,775	11,865	32,106				
	その他	13,935	68,128	264,523				
会計年度任用職員以外の職員（千円）		230	385	627				
人件費	所要人員（人）	0.03	0.05	0.08				
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0				
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00				
合計（事業費+人件費）		19,940	80,378	297,256				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、令和6年度に予定している第1期の改築工事実施予定箇所の基本設計及び実施設計を行った。 また、第2期の管きょ及びマンホール蓋の点検・調査を実施した（マンホールふた箇所=469か所、管きょ延長=12,172.9m） 事業完了までに要する全49工程のうち、5工程まで終了し、事業進捗率は10.2%となった。	公共下水道管のストックを継続して適正に維持管理していく上で本事業は必要不可欠であるが、市内全域の管きょ延長約273Kmを対象に1期7年、7期にわたる長期の事業となり、事業費が膨大である。 また、第7期が完了した時点で、また第1期に戻り永続的に事業を進めていくことが予想される。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
令和6年度については、令和4年度に策定した第1期の計画に基づき令和7年度に実施する工事の詳細設計、第1期改築工事（1年目）、第2期の点検調査（2年目）を実施していく。 今後も継続してスケジュールに沿って事業実施を進めていく。			
		今後の方針 コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		○
	維持		
	低下		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	空堀川上流雨水幹線整備事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 4 下水道			
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	下水道 係	内線 255
	根拠法令等	下水道法			
目的	本市南東部の大南地区は、雨水の排出先である空堀川より地盤が低く、本市単独で河川に排出することが困難であるため、立川市、東大和市及び本市の雨水をまとめて排出する「流域雨水幹線」を、東京都下水道局流域下水道本部において施設整備することが決定し、施設整備を進める。関係市町は、その建設に係る費用の一部を負担する。			SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	平成30年度：空堀川流域広域雨水整備検討協議会及び幹事会の開催 整備手法の検討・方針決定 令和元年度～令和4年度：設計及び建設局河川部との協議等 令和4年度～令和12年度：工事				

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	設計及び建設局河川部との協議等	—	目標	推進	推進	推進
				実績	推進	推進	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		4,044	47,652	246,735	
財源内訳	一般財源	4,044	47,652	246,735	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		4,044	47,652	246,735	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
効果率	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
雨水管の整備に当たっては、莫大な事業費と時間を要することから、平成29年度に関係者による協議会を設置し、これまで事業費の経済性及び雨水対策効果の早期発現に配慮した雨水計画の検討を行った。 現在、建設局河川部との協議を進めている。令和4年度には東大和地区での工事が開始している。	流域下水道の建設事業に係る経費の支出は、全額企業債を財源内訳とするが、企業債の元利償還金及び利息については一般会計からの繰り出すことになる。 建設負担金となるので起債で対応しているところであるが、財源は一般会計からの繰出金として、償還分を負担することとなる。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
大南地区の雨水管整備については、地盤高や空堀川との位置関係の都合上、本市、立川市及び東大和市並びに東京都下水道局流域下水道本部が連携して対応を図る必要がある。 平成30年9月に流域雨水幹線（大南地区）を流域下水道事業として整備することが決定しており、今後も引き続き設計及び建設局河川部との協議等を推進していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上		○		維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	雨水管理総合計画策定事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 4 下水道		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係 内線 267
	根拠法令等	下水道法等		
	目的	下水道法改正により下水道で浸水被害を防ぐべき目標となる降雨（計画降雨）を定め、施設整備の目標を明確化し下水道事業計画に位置付けることが規定され、雨水対策に関する各事業を計画的に進めていく必要があるため、当該計画を策定する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	浸水リスクを評価し、優先度の高い地域を中心に計画的な浸水対策を実施するため、雨水管理総合計画を策定する。現在進めている各浸水被害対策事業の連携を図りつつ計画的に進めていくために、基本的な事項を定める。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	雨水管理総合計画策定	—	目標	素案作成	河川協議	浸水想定区域策定（1年目）
				実績	素案作成	河川協議	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		6,844	1,100	19,735
財源内訳	一般財源	6,844	1,100	15,918
	国都支出金	0	0	3,817
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	994	1,000	1,019
	所要人員（人）	0.13	0.13	0.13
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		7,838	2,100	20,754

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和4年度に雨水管理総合計画の素案を作成し、令和5年度においては計画素案を基に空堀川を管理する東京都と放流量の協議を行った。	治水に関わる部署が多岐に渡るため、関係者協議（協議先は計画に定める内容による。）に係る業務量が多い。 特に河川への雨水放流量に関する河川管理者（東京都）との協議は期間と労力を要することが想定される。

今後の方針																			
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																		
<p>本市では、空堀川上流雨水幹線整備事業、新青梅街道の拡幅に伴う雨水管整備事業等を進めている。本事業は、雨水管理総合計画の策定から内水浸水想定区域図作成（指定・公表）及雨水管理総合計画の一部改定までを行うものである。</p> <p>令和6年度については、引き続き東京都の河川部局と協議を進めていくとともに、内水浸水想定区域図策定のため基礎資料収集等を実施する予定である。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持			○	低下			
	今後の方針		コスト																
	成果	向上	削減	維持	増加														
		維持			○														
低下																			
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	荒川右岸排水区雨水対策事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係 内線 267
	根拠法令等	都市計画法、下水道法		
	目的	新青梅街道の拡幅に併せて雨水管の整備を行うことにより、新青梅街道沿道の浸水被害対策を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	新青梅街道の拡幅に伴い、当該路線への雨水量の増加が見込まれるため、雨水対策を行う必要がある。また、立川市、東大和市及び本市の3市にまたがる空堀川上流雨水幹線の整備が進んでいることから、市域の雨水管の基本設計等を行い、雨水対策事業を推進する。 取組：雨水管の整備及び整備に向けた事業認可等の法的手続、設計等の実施			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	設計等の実施数	件	目標	—	1	1
							実績	—	1	
達成率	—	100%								
2	—	—	目標	—	—	—				
			実績	—	—					
			達成率	—	—					

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—			
事業費(千円)	0	6,380	13,402				
財源内訳	一般財源	—	4,785				10,573
	国都支出金	—	1,595				2,829
	その他	—	0				0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	765	1,539				1,958
	所要人員(人)	0.10	0.20				0.25
	会計年度任用職員(千円)	0	0				0
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00				
合計(事業費+人件費)	765	7,919	15,360				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、空堀川右岸第四・第八排水区について当該エリアの今後の雨水管整備を実施するために必要なルート決定及び雨水量の計算書等の検討を行った。	現状、新青梅街道から排出される雨水は、空堀川へ既存の管を経由し排出されている。道路拡幅による増加した雨水処理まで既存の管で処理することが難しく、雨水管の再整備が必要である。 しかし、現状において、当該排水区は、公共雨水事業について事業認可を取得していない。また、都市計画決定についても将来計画に合致した雨水の排水区域が設定されていない。

今後の方針				
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了
	令和6年度については、空堀川右岸第五・第六排水区について、ルート検討業務を行う。また、立川市、東大和市及び本市の3市にまたがる空堀川上流雨水幹線の整備計画が進んでいることから、今後雨水管の基本設計を行い雨水対策事業を推進する必要がある。			
	成果	今後の方針		
		コスト		
削減		維持	増加	
向上			○	
維持				
低下				

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	公共下水道残堀川左岸第一及び第二排水区雨水基本設計修正事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 4 下水道		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係 内線 267
	根拠法令等	都市計画法、下水道法		
目的	新青梅街道の拡幅に伴い、雨水管の整備を行うことにより、新青梅街道沿道の浸水被害対策を図ることが目的である。		SDGsの取組 6 安全な水とトイレを世界中に	
内容	新青梅街道の拡幅に伴い、新青梅街道に布設予定の公共雨水管について、当初の計画から大きく変更が生じるため、道路の将来計画と整合を図る必要があることから、当初計画の一部見直しを行う。残堀川左岸第一及び第二排水区の基本設計の修正作業を行う。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	設計書の作成	件	目標	—	1	—
				実績	—	1	—
達成率				—	100%	—	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—	—	
			達成率	—	—	—	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—		
財源内訳						
一般財源	0	7,470	0			
国都支出金	-	5,603	-			
その他	-	1,867	-			
会計年度任用職員以外の職員(千円)	-	0	-			
人件費						
所要人員(人)	0.00	1,539	0.00			
会計年度任用職員(千円)	0	0	0			
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)	0	9,009	0			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある			
効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度については、残堀川左岸第一及び第二排水区雨水基本設計修正作業委託を実施した。	東京都による新青梅街道の拡幅工事や、河川管理者との協議の進捗状況により、予定しているスケジュールが前後する可能性があることが想定される。 また、事業費の負担が大きい。

今後の方針				
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了
現状、新青梅街道から排出される雨水は、残堀川へ既存の管を経由し排出されている。道路拡幅による増加した雨水処理については、既存の管で処理することが難しく、拡幅後の道路冠水被害を避けるために雨水管の再整備が必要となる。 今後、多摩川上流排水区雨水対策事業として、事業を継続して進めていく。				
		今後の方針 コスト		
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	廃棄物資源分別事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 5 廃棄物処理とリサイクル			
	所管部署	環境 部	ごみ対策 課	ごみ対策 係	内線 292
	根拠法令等	武蔵村山市一般廃棄物処理基本計画			
目的	市民の家庭等から収集等をした資源ごみの中から資源になるものを市内のリサイクルセンターに搬入、選別し、資源化処理を行う。 回収品目は、金属類、びん類、紙類、布類、剪定枝、有害物（乾電池、蛍光灯など）である。			SDGsの取組 12 作る責任 使う責任 	
内容	回収した資源物（金属類、びん類、紙類、布類）は資源化業者に売却し、剪定枝、有害物（乾電池、蛍光灯など）は資源化業者に資源化処理を委託する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	目標指標 資源化率（エコセメントを含む。）	%
			実績	35.4	34.3	
			達成率	96%	92%	
2	モニター指標 資源化率（エコセメントを除く。）	%	目標	28.3	28.5	28.8
			実績	27.9	26.2	
			達成率	99%	92%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		105,015	81,319	82,373	
財源内訳	一般財源	45,439	28,963	29,097	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	59,576	52,356	53,276	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	2,064	1,923	1,958	
	所要人員（人）	0.27	0.25	0.25	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		107,079	83,242	84,331	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当	
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある		
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度のリサイクルセンターに搬入された、資源物回収実績として、回収量は約2,952 t、内訳は資源物2,862 t、有害物22 t、残渣68 tになり、売掛収入額は36,778,704円であった。 また、市民のごみに対する意識の向上を目的とした、ごみ情報誌を年2回（8月、3月）発行し、8月号では、リユースや正しいごみの捨て方を特集し、3月号では、リチウムイオン電池を使用した電子機器の捨て方や家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入後におけるごみ収集量の減少状況を掲載した。	市報、市ホームページ、ごみ収集カレンダー等を使用し、資源物の分別について周知を図っているが、令和5年度の家ごみ組成分析調査において、資源物が可燃ごみに約15%、不燃ごみに約18%含まれていた。 このことから、家庭から排出されるごみの中には、一定量の資源物が含まれているため、市民に対し、更なるごみの資源化及び減量化に対する意識の向上を図るとともに、分別の徹底を促すことが重要である。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
令和4年10月から導入している家庭ごみの有料化及び戸別収集により、これまで一括回収していた容器包装プラスチックとペットボトルを分別収集し、直接、資源物中間処理施設に搬入している。 なお、分別の徹底については、市報、ホームページ、ごみ収集カレンダー等を通じ周知することにより市民意識の向上を図るとともに、資源物の排出について、拡大生産者責任の観点から、店頭回収の利用を促していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		廃棄物資源分別事業	
所管部署		環境部 ごみ対策課 ごみ対策係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、家庭等から収集した廃棄物の資源化を推進し、ごみの減量や発生抑制、再利用の推進を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、資源化率の推進にも一定の効果が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、家庭から排出される可燃ごみや不燃ごみに一定の資源物が含まれていることから、周知方法等の工夫改善を図り、分別に対する意識啓発を促すなど、ごみの減量・資源化に関する行動や意識等を向上させる方策について検討することが肝要である。</p> <p>また、今後は、更なるごみの資源化及び減量化につなげるため、市内公共施設や商業施設での資源物の拠点回収等により市民にとって利便性の高いごみ排出の仕組みを構築するなど発展させることを期待したい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	ごみ集積所閉鎖業務委託事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 5 廃棄物処理とリサイクル		
	所管部署	環境 部	ごみ対策 課	ごみ対策 係 内線 292
	根拠法令等	—		
目的	令和4年10月からのごみ戸別収集の導入に伴い、戸建住宅の住民等が使用していた従来のごみ集積所を閉鎖し、不法投棄等の発生防止を図る。		SDGsの取組 12 作る責任 使う責任 	
内容	市と民間業者の間でごみ集積所閉鎖業務委託契約を締結後、市所有のごみ集積所の閉鎖を順次実施する。 また、民間所有のごみ集積所についても、所有者から閉鎖依頼があった場合は閉鎖措置を行う。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	市所有集積所閉鎖数	箇所	目標	100	136	—
				実績	87	78	
				達成率	87%	57%	
2	民間所有集積所閉鎖数	箇所	目標	20	104	20	
			実績	33	7		
			達成率	165%	7%		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
事業費(千円)	1,485	1,309	440	—			
財源内訳	一般財源	1,485	1,309			440	
	国都支出金	0	0			0	
	その他	0	0			0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,911	1,923			1,958	
	所要人員(人)	0.25	0.25			0.25	
	会計年度任用職員(千円)	0	0			0	
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00				
合計(事業費+人件費)	3,396	3,232	2,398				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度の実績については、市所有集積所閉鎖数78箇所、民間所有集積所閉鎖数7箇所、計85箇所の集積所の閉鎖措置を実施し、市所有の集積所については、売払いを予定している集積所等を除きすべて完了した。	ごみ集積所の閉鎖措置として使用する、市提供の資材(パネコート)の色が、ごみ集積所と隣接する家の外観とそぐわないなどの指摘がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
本事業は、令和4年10月からの家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入に当たり、戸建住宅は敷地内の道路際に廃棄物を排出することから、その住民が使用していた従来のごみ集積所を廃止し、閉鎖措置を行うものである。 市所有のごみ集積所は原則廃止し、行政財産として管理していた約240箇所の閉鎖措置を令和5年度に完了している。 令和6年度については、引き続き申請が提出された私有地のごみ集積所に対して、閉鎖措置を行う。 なお、令和7年度をもって、すべての閉鎖措置事業が終了予定である。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持					低下	○			
				今後の方針																				
		コスト																						
成果	向上	削減	維持	増加																				
	維持																							
	低下	○																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	新ごみ処理施設整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 5 廃棄物処理とリサイクル		
	所管部署	環境部	ごみ対策課	ごみ対策係 内線 292
	根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・循環型社会形成推進基本法 		
目的	小平市、東大和市及び本市のごみを処理している小平・村山・大和衛生組合（以下「組合」という。）のごみ処理施設が老朽化・旧式化していること、環境保全対策の充実、安全・安心かつ安定的にごみ処理をするとともに、熱エネルギー回収による循環型社会の形成、災害時に安定的なごみ処理を継続できる強靱性の確保、地域防災・環境教育・環境学習の拠点となる施設を整備するもの。		SDGsの取組 12 作る責任 使う責任 	
内容	組合の既存のごみ焼却施設を解体し、その跡地に新しいごみ焼却施設及び市民の環境啓発・環境学習の拠点となる管理棟を整備する。 また、ごみ発電による電力の地産地消事業を行い、市内の公共施設の電力に使用し、脱炭素化社会に向けた取組を推進する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	施設整備工事の進捗率 (全体事業費に対する当該年度までの累計の事業費に占める割合)	%
実績	13.5	25.6				
達成率	100%	100%				
2	-	-	目標	-	-	-
実績			-	-		
達成率			-	-		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		-	-	-
財源内訳	一般財源	小平・村山・大和衛生組合一般		
	国都支出金	会計予算による		
	その他	-		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	3,821	3,846	3,916
	所要人員(人)	0.50	0.50	0.50
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		3,821	3,846	3,916

市民・議会等から寄せられた意見

本市の市民及び議会等から寄せられた意見はない。
 組合の議会においては、施工する工場用地につながる道路の幅員が狭いことから、市民の安全を配慮した工事車両の通行に注意するよう意見があった。
 また、早朝からの工事開始に対する作業員の点呼が騒音となるので注意して工事をするよう意見があった。

妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
効率性	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
視点的分析	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
組合を組織する小平市、東大和市及び本市において、組合が主催する会議で本事業の進捗状況を現場確認を含めて確認を行った。 また、工事を請け負っている事業者からインフレスライド条項適用に伴う工事費の増額変更の要望があったが、小平市、東大和市、組合及び本市で妥当性を確認し、工事費の増額を組合議会の議決を踏まえて契約変更した。 令和5年度は、タワークレーン2基が設置され、ごみ焼却施設の建屋の鉄骨建方、コンクリート床壁工事を行うとともに、プラント機器（主灰コンベアや脱機器）の設置が行われ、計画どおりに工事が進められている。	予算は組合で計上し、執行しているが、事業費は全体で約322億円、事業期間は令和2年度から令和9年度までとなり、多額で長期期間の施工となるため、小平市、東大和市、組合及び本市で協力して工事が確実に工期内に完了するように施工監理する必要がある。 また、新施設が稼働するまでの間、既存のごみ焼却施設で可燃ごみを焼却処理するが、既存施設の定期的な補修工事期間は組合でのごみ処理ができないことから、多摩地域の他のごみ焼却施設で処理委託（以下「広域支援」という。）をしている。そのため、その広域支援が本市の財政負担の増となることから、市民に対するごみ減量に係る啓発が重要である。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 新ごみ焼却施設は、令和7年10月から本格稼働を予定している。その後、市民の環境啓発・環境教育を担う管理棟の整備を令和10年3月末までに完了させるため、引き続き、小平市、東大和市、組合及び本市で協力して工期内に完了するよう事業を進めていく。 エネルギー価格の高騰による工事費の増や、国からの補助金の削減など状況を踏まえて、本市の財政負担の増にならないよう、小平市、東大和市及び組合と情報共有を行い、必要な策を引き続き講じていく。 また、新施設が稼働するまでの間の広域支援について、その費用は全額、組合を組織する小平市、東大和市及び本市で負担する必要があることから、市民に対しより一層のごみ減量を推進するよう促していく。 新ごみ焼却施設及び管理棟の工事状況について、組合主導で情報公開をしているが、本市としても必要な情報発信は適宜行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							